

令和４年第１回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
３月９日（１日目）			
１	１４	佐 藤 肇	一問一答
２	１６	森 島 守 人	一問一答
３	５	浅 井 宏 昭	一問一答
４	２	横 山 正 樹	一問一答
５	７	大 桃 俊 彦	一問一答
６	１２	遠 藤 徳 一	一問一答
７	１５	高 野 甲子雄	一問一答
３月１０日（２日目）			
８	１７	本 田 篤	一括
９	６	星 野 みゆき	一問一答
１０	４	星 直 樹	一問一答
１１	９	富 永 三千敏	一問一答
１２	３	佐 藤 達 雄	一問一答
１３	８	大 平 恭 児	一問一答
１４	１３	渡 辺 一 美	一問一答

※一括：一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答：初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

令和4年第1回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

令和4年3月9日（1日目）

1番（議席14番）佐藤 肇 一問一答

【メモ】

1. 入広瀬小学校の今後について

昨年12月に出された入広瀬小学校検討委員会の答申には、「令和4年度末をもって入広瀬小学校は閉校し、令和5年4月から学区を須原小学校の学区と統合することを提言する」とある。

教育行政は、教育委員会が所管するところではあるが、以下について市長としての所信を問う。

- （1）入広瀬小学校閉校について、市長はどのように感じているか。
- （2）現在の入広瀬小学校の校舎は今後の地域振興や入広瀬地区の生活拠点として利活用されるものと思うが、学校創立以来の歴史と、長年培われてきた伝統をメモリアルとして保存継承し、後世に伝えていく取組が必要と思う。市長の見解を問う。
- （3）市は守門、入広瀬地域を北部地域として、行政サービスを隅々まで行き渡らせるよう努力をしてきたが、小学校がなくなること、人口減少と高齢化が一気に進むのではないかと危惧する。今後とも人々が住み続けられるように、強力な地域振興策と生活支援策が必要と考えるがどうか。
- （4）検討委員会のスケジュール案では、閉校まで1年しか残されていない。児童やその保護者が戸惑ったり、後で困ったことにならないよう早急に具体的対策を示さなければならない。このことは教育委員会が主体で進めることではあるが、市の行政組織全体で考えていただきたい。市長の見解を問う。

2. 新型コロナウイルス感染症予防策について

新型コロナウイルス感染症対策は、昨年確認されたオミクロン株の蔓延により、新規感染者が急増し新たな局面を迎えている。そんな中、何より市が気をつけないといけないのは、業務を止められない市役所窓口や市立小出病院外来、消防署でクラスターが発生し、業務を停止せざるを得なくなることである。

- （1）市役所執務室内でクラスターが発生したときの業務継続計画はどのようなになっているか。
- （2）囲まれた執務室や建物内のクラスター予防には、換気が有効とされているが、冷暖房を多用する時期においては換

気にも限度がある。感染症対策の換気としては、15分に1回の全換気が有効とされており、通常の換気量では全く足りない。現在の市役所執務室の換気はどの程度なされているか。

- (3) 常に外窓を開けて換気できないような居室においては、空間除菌という方法がある。その新たな手法として、低濃度オゾン噴霧による除菌が有効視されている。室内空気そのものに除菌力を持たせることから、壁や手すり、空気に触れる室内の物、全ての除菌ができる。どうしても業務を止められないようなところに導入を検討してはどうか。

2番（議席16番）森 島 守 人

一問一答

1. 令和4年度の介護施策について

- (1) 「介護職場の80%は人手不足」という民間の人材サービス会社がまとめた調査結果がある。人口減少・高齢化の進展によって、人材はさらに不足することが見込まれる。

また、今後の人手不足解消に向け優先的に取り組むべきことについては、「処遇改善」という回答が78.2%でトップであった。この調査結果について、魚沼市の置かれている状況をどのように把握し、分析しているか。

- (2) 政府は新たな補助金を通じ、処遇改善が遅れている介護職や保育士、幼稚園教諭等の賃金を2月分から3%程度引き上げると発表した。これは社会機能維持に必要なエッセンシャルワーカーの処遇を底上げすることを目的とし、他産業にも賃上げ機運が波及することを狙っているが、国が言う2月から9月の間の新たな補助金とはどのような制度となるか。

また、その補助金により介護職員の賃金がアップとなった確認は、市が行うのか。

- (3) 市は、現状を把握した中で、今後の介護施策をどう進めるつもりか。
- (4) 新たな介護職員人材関連事業での成果目標をどのくらいと考えているか。
- (5) 介護職が「憧れの職種」、「目指す職業」となるよう、若い世代、例えば小中学生の時より、職場体験等を通じて介護職を目指す人材の育成や確保について考える必要があると思うがどうか。

2. 商工会の合併について

- (1) 県の指導によると、令和7年度までに合併を含め、各地区の商工会の方向性を示すとのことであるが、現在どのように進められているか。
- (2) 合併した場合、公共施設改修事業の中に組み入れるなど、市として商工会館の撤去にどのように関与するか。

3番（議席5番）浅井 宏 昭

一問一答

1. 進み続ける人口減少について

- (1) 現在の人口減少のスピードをどう考えるか。
- (2) 東京一極集中の潮流に変化の兆しが現れてきていることについて市長の見解を問う。
- (3) 魚沼市人口ビジョンの中で「人口減少に歯止めをかけるためには出生率を上げること、出生率を上げるためには、若い世代の希望をかなえること、若い世代が安心して働き希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる環境を実現することが必要」とされているが、これに向けた取組はできているか。

2. 高校生の長距離通学について

高校在学中の間にかかる学費については、授業料無償化など国からの支援も充実してきているが、大きく負担のかかるものは授業料だけではない。電車やバスの定期券代は3年間の高校生活で欠かすことのできないもので、なおかつ家庭のお財布の大きな負担となっている。

- (1) 高校生の長距離通学費用をどう考えるか。
- (2) 長距離通学には費用が多くかかる。同じ市内に住んでいるのに住む場所によって通学費の負担が極端に多くなる地区についてどう考えるか。

4番（議席2番）横山 正 樹

一問一答

1. これから10年、超高齢化社会を見据えた「地域づくり」の施策について問う

- (1) 超高齢化社会を見据えて、市長はどのような施策を進めていくのか。
- (2) 地域の自主組織であるコミュニティ協議会の地域力を生かすために、小規模多機能自治の仕組みを取り入れてはどうか。

- (3) 各コミュニティ協議会の人口比から問題点や課題を探り、共に支え合う仕組みづくりの研修会を開催し、地域の意識改革に取り組んではどうか。

2. 豪雪地魚沼市の除雪・消融雪体制について問う

- (1) 除雪機械のオペレーター不足が危惧される。将来の除雪体制維持のためにオペレーター養成の補助制度が必要と考えるがどうか。
- (2) 除雪作業のマンパワー不足が加速する中、増加してくる高齢者世帯や公共施設等の屋根除雪等の体制づくりが必要と考えるがどうか。
- (3) 消雪パイプが老朽化等で稼働していない状況があると聞く。稼働していない地域にとっては死活問題である。消雪パイプの現状と今後の改修見通しについて問う。

5 番（議席 7 番）大 桃 俊 彦 一問一答

1. 冬季除雪流雪用の水の確保について

今冬は除雪流雪用の水量が少ないという話を聞く。

- (1) 魚沼市の冬場の用水路は、今や除雪流雪用の生活用水路として使われている。非かんがい期は維持用水しか取水できないため、水量が少なく、必要量との大きな相違がある。この現状をどのように考えるか。
- (2) 火災などの災害を考えると、放置できない状況であると考え。対策を検討する必要があると思うが見解を問う。
- (3) 現実を考慮し、国に生活用水として増水するよう働きかける時期が来ていると考えるが見解を問う。

2. 温室効果ガスの削減について

国を挙げて温室効果ガスの削減に取り組んでいるが、魚沼市においては、それをどのように受け止め、検討や取組がなされているのか見えてこない。

- (1) 「魚沼市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】」において、令和 3 年度から令和 12 年度の温室効果ガス削減目標を掲げたが、市民に対する「魚沼市地球温暖化対策（区域施策編）」はどのように計画されているか。
- (2) 温室効果ガス削減等に対して、市民と思いを共有し、魚沼市独自の取組計画を示していくべきと考えるが、市長の見解を問う。

6 番（議席 1 2 番）遠 藤 徳 一

一問一答

【 メ モ 】

1. 魚沼市の情報戦略について

魚沼市民への情報提供は、ホームページ、市報、ケーブルテレビ、コミュニティFM、サイトを利用してのふるさと結基金等を媒体として行っている。この度、市の若手職員によるふるさとCMは賞も獲得した。市報うおぬまも高評価で賞賛されている。市民向け情報媒体として役割や責務もあり、それぞれ高め合うことで、より戦略的に広報公聴活動の活性化につながると思う。

- （１）それぞれの組織が戦略的、政策的に会議等を行い、発展的な取組となっているか。
- （２）市政として、広報公聴活動組織も関連付けた方針や計画を打ち立て、市民ニーズも含めPDCAを用い、常に検証しているか。
- （３）自主放送も全市展開も厳しい現状の下、映像の分野を担っているケーブルテレビの今後の構想はどうか。
- （４）自主放送の分野をエフエム魚沼が担うように計画されているがどうなるか。
- （５）光回線が全域に備わった現在、新方式による工事やサービス提供の予定はあるか。
- （６）地域が一体となって受発信できる仕組みづくりとして紙媒体事業も含め、魚沼市を中心としたメディア中間支援的事業団体を広域で立ち上げてはどうか。

2. 農福連携事業の推進について

農福連携は障害者や高齢者などが農業分野で活躍することを通じて、自信や生きがいをもって社会参画を実現していくための取組である。

- （１）生産者サイドから、福祉分野とのマッチングについての問い合わせ等はあるか。
- （２）市からの働きかけで取り組んでいる分野と検証課題はどうか。
- （３）農福連携を提唱して生産団体に働きかけ、定着や就労人口の拡大に向け働きかけることはできるか。また、JAとは包括連携協定を結んでいるが、課題として挙がるか。
- （４）各種農業分野の課題と福祉分野の課題解決に向けた取組を市が提唱し、全市展開してはどうか。

1. 公契約条例の制定について

公契約条例は建設労働者や委託労働者の賃金の最低額を入札や落札の条件として、自治体の入札や契約の中で定めていこうとするものである。

魚沼市は大小の河川と山地、冬の降雪と、豊かな自然に恵まれている反面、冬の交通確保の除雪、土砂災害、水害などの予防、災害復旧工事、農地改良など、土木・建設事業は重要な業種である。今冬も除雪オペレーターの確保に難儀をしていると言われている。特に魚沼市にあっては建設業の人材確保のためにも公契約条例を制定すべきと考えるがどうか。

2. ダム建設で雪資源の活用と観光振興を図ってはどうか

東日本大震災に伴う福島原発事故以降、核廃棄物処分の課題もあり、電力供給は世界的に自然エネルギーの方向へ進んでいる。日本は地震多発地域であり、日本でも脱原発の動きが強まっていると感じる。火力発電は地球温暖化もあり、縮小に向かわざるをえないと思われる。

魚沼市の豊富な雪を生かした水力発電用のダム建設と自然と調和したダム建設とを合わせた自然観光スポットとしてのダム建設を国に対して働きかけてはどうか。

8番（議席17番）本 田 篤 **一括**

1. 公共事業の優先順位基準設置を

当市は中長期的大型事業や地域要望が山積しており、数年にわたり大型公共事業が行われることになる。市長が所信表明で述べたとおり事業の計画的平準化の取組が必須である。

事業をスムーズに行うには、公共事業の整備について優先順位の基準を設定することが一案であると考えているがどうか。

2. 第5世代移動通信システム（5G）の可能性を自治体も追求すべき

（1）第5世代移動通信システム（5G）の市内早期導入を目指し、市からも働きかけを行うべきと考えるがどうか。

（2）観光ばかりでなく、様々な分野に応用できる。市の各種計画の見直し、産学官連携による新たな地場産業創出などに取り組むべきと考える。第5世代移動通信システム（5G）の可能性を自治体も追及すべきと考えるがどうか。

9番（議席6番）星 野 みゆき **一問一答**

1. 消防職員のハラスメントと職場環境の改善について

パワーハラスメントについての現状認識と今後の対策等について市長と消防長に問う。

（1）今年度を含め、この3年間で療養休暇を取得した職員の人数は何人か。

（2）今年度を含め、過去10年間に自主退職をした職員の人数とその年代の内訳はどうか。

（3）療養休暇取得及び自主退職の原因をどのように分析しているか。

（4）職員の中でパワーハラスメントはあるか。

（5）今年度を含む過去3年間の採用試験の受験者数と採用人数は何人か。

（6）職員からのパワーハラスメントについての投書はどのように処理されるか。

（7）パワーハラスメント防止策としてどのようなことを行っているか。

（8）相談体制はどのようなになっているか。

（9）パワーハラスメントについて再度調査を行う必要があると思うがどうか。

- (10) パワーハラスメントの処分はどのようなものか。
(11) 今後の対策として考えはあるか。

【メモ】

10番（議席4番）星 直 樹 **一問一答**

1. 人口減少問題について

- (1) これまでの取組と成果の課題を踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか市長の見解を問う。
(2) 魚沼市の人口推移を見ると2040年には3万人になるという数字が出ている。人口減少を食い止める策と同時に、「人口減少しても生き残れる自治体運営」を考える必要があると思うが考えはあるか。
(3) 進学等で魚沼市を離れる学生や若者に対して本市からの情報提供はどのように取り組む予定なのか。

2. 観光政策について

- (1) アフターコロナでは数年前のようなインバウンドや団体旅行の集客が戻るには時間がかかるようだ。当市において今後行う観光政策や検討段階の政策はあるか。
(2) ふるさと納税の返礼品として魚沼ならではの体験型・参加型イベントに取り組み、リピーターとなるきっかけづくりを行うチャンスだと思うがどうか。
(3) 新たな教育旅行誘致のためのPR動画作成は外注するか。庁舎内のどの部署が担当するか。

11番（議席9番）富 永 三千敏 **一問一答**

1. 地籍調査の進展について

当市が地籍調査すべき対象面積のうち、36%に当たる223平方キロメートルが調査未実施であり、現在の方法で調査を完了するには約100年かかる。地籍調査の迅速化には航空レーザ測量によるリモートセンシング手法があり、これを用いると期間が3分の1から4分の1と大幅に短縮できる。奥山や陰しく危険な山に立ち入ることなく調査ができ、昨年から登記も可能となった。

自然災害に対応するため砂防地、急傾斜地、地滑り、災害警戒区域などを測量調査し、計画をつくり対策を実施するため、調査期間を短縮できるリモートセンシング調査をすべきと考え、以下について問う。

- (1) 当市のこれまでの地籍調査は国土調査法に基づき実施してきたと思うが、高齢な所有者の危険箇所への立会いはどのように実施していたか。

- (2) 新技術の発展で航空レーザ測量は格段に精度が向上している。当市が委託してきたこれまでの手法について、新規航空レーザ手法による調査は考えていないか。また、現地で境界が明確な場合は従来法の調査を並行して実施できるが、そういった考えはないか。
- (3) 森林等所有地の境界の明確化を図るため、国土調査法第10条第1項に規定されている委託による調査の実施を検討してはどうか。
- (4) 災害危険箇所の調査計画はできたか。
- (5) 森林環境譲与税の活用計画はどうなっているか。

12番(議席3番)佐藤達雄 一問一答

1. 畜産の悪臭公害対策について

- (1) 昨年秋に視察した魚沼市有機センターの脱臭装置はオゾンガスを活用したものであるが、こういった脱臭装置があることについて、市内養豚事業者と情報を共有し、有機センターの視察等を行っているか。
- (2) この脱臭装置等を、湯之谷地区の養豚団地などに効果的に適用するにはどのような方式がよいのか、官民共同で検討すべきと考えるがどうか。さらにこの方式のほかにも優れた対策がないか全国の事例を比較検討してはどうか。
- (3) 具体的な方式が設計された中で費用を算出し、市としても地域住民が強く望んでいる長年の悪臭対策を早期に解決するため、補助制度を検討してはどうか。

2. 介護人材確保支援と特別養護老人ホームの増設

- (1) 前年度と比較し、取組を強化する点とその狙いは何か。また、近隣自治体と比較し、資格取得や処遇面で遜色ないものとなっているか。
- (2) 市は介護人材確保に向けた強い思いを、市民や近隣住民に様々な方法で広く伝えていくべきである。特に若い人や親御さんに介護の魅力を伝える特別な工夫をすべきと考えるがどうか。
- (3) 懸案である特別養護老人ホームの増設に向け、実施主体となる事業者の確保について本格的に取り組むべきと考えるがどうか。

1. オミクロン対策について

オミクロン株の感染について、特に施設での発生が続いている。医療体制が厳しい市の現状考えれば災害並みの対応を考えていかなければならない。

- （１）重症者発生の恐れを考えれば、介護施設などには特段の配慮で対応すべきであり、ワクチンの早期接種と検査体制の整備は欠かせない。手軽に検査できる抗原定性検査を積極的に事業者が行えるよう、無料で実施できることを考えてはどうか。同時にPCR検査の無料化の実施も検討すべきと考えるがどうか。
- （２）学校施設に感染を持ち込ませないためにも、市民が誰でもできるような無料の検査体制つくるべきである。県で行った無料の検査を再度実施するよう要請すべきと考えるがどうか。また、市独自で抗原検査キットの学校施設配備や家庭や子どもたちに対して、不織布マスクの着用と正しいマスクの装着の方法を徹底させるべきと考えるがどうか。
- （３）国は自宅療養を中心とする感染症対応へと変わっている。市民が一時的に家族や職場から離れて一定期間過ごすことになるケースが増えてくる。宿泊費用の助成などを考えるべきと思うがどうか。

2. 燃料高騰への対策について

- （１）県災害救助条例の適用にもなるような今冬の大雪や原油価格の高騰もあり、困窮世帯がかなり増えている状況があると思われる。県の対応と合わせて、市独自で緊急に市民と事業者に対し費用助成を行うべきと考えるがどうか。
- （２）燃料高騰や大雪時に、困窮する世帯や打撃を被る事業者に対する燃料費助成の制度化を検討すべきと考えるがどうか。

3. 今後の雪対策について

- （１）市が直接雇用で、除雪機械のオペレーターや屋根雪除雪などの人材確保に取り組むべきと考えるがどうか。
- （２）自治会やその地域で除雪組合をつくり、除雪を市民自ら行っている高齢化対策共助事業は先進的なすばらしい取組だが、今後、高齢化により除雪の担い手確保も厳しくなる。対象基準である高齢化率、人口減少率などの要件緩和を行い、実施できる地域を広げる努力を行うべきと考えるがどうか。

- (3) 国も推奨している、地域除雪を検討する協議の場をつくってはどうか。

【メモ】

14番（議席13番）渡辺 一 美 一問一答

1. 公立小中学校施設のバリアフリー化の加速について

令和3年4月、改正バリアフリー法が施行された。バリアフリー基準への適合義務の対象として公立小中学校が追加され、既存の学校施設についても基準への適合の努力義務が課せられた。学校施設は多くの児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であり、災害時の避難所として障害をお持ちの方や高齢の方々の利用も想定されることから、学校施設のバリアフリー化を一層進めていくことが重要である。

この状況を受けて、国は令和3年度から7年度末までの間に緊急かつ集中的にバリアフリー化の整備を行うための目標を示した。

- (1) 市内の公立小中学校におけるバリアフリー化の状況はどうか。

- (2) 障害等の有無に関わらず、児童生徒が支障なく学校生活を送ることができるよう、学校設置者として一刻も早く既存校舎のバリアフリー化を推進すべきである。速やかに具体的な整備計画を策定し、令和7年度末までの間に、集中的にバリアフリー化の取組を加速していくべきと考えるが、今後どのように進めていくのか見解を問う。

2. 子育て支援策について

以下4点についての現状と今後の取組に関する方向性を問う。

- (1) 3歳児健診の視覚検査に、弱視の早期発見につながる屈折検査の導入
(2) 育児支援ヘルパー等の訪問による家事・育児支援の充実
(3) 多子・多胎児の支援の充実
(4) 小中学校における給食費に対する支援

3. MMT（現代貨幣理論）を背景にした財政政策について

- (1) 財政法第4条で、公共事業費と出資金と貸付金のみが公債を発行し又は借入金をなすことができるとされている。また、公共事業とは、その目的に応じて産業基盤関係、生活基盤関係、国土保全関係に大別されるが、設備投資だけが国債の対象とされている。設備投資だけでなく、生活基盤関係の社会インフラに対するソフト面も公共事業の公債発行の対象とし、不足する教育・保育人材の予算確保や医療・介護保険の国の負担率を上げ、医療・介護人材確保ができるよう、全国市長会等を通じて財政法第4条の改正を

求め、生活基盤関係の社会インフラに従事する人件費の水準を公務員給与に準ずる内容での公定価格の大幅な引き上げを要求してはどうか。

- (2) MMTの貨幣観では、自国通貨建ての国債のデフォルトは起こらなくても、地方自治体は無制限な借入で破綻もあり得る。国も、これまで自治体が借り入れていた事業を民間に借入れをしてもらって、民間活力で質の高いサービスを提供するよう求めている。①会計年度任用職員の身分の保証と賃金の向上を目的に、民営化の推進。②スキー場のリフト新設や旧堀之内庁舎の物産館、住民から要望がある温水プールなど、今後魚沼市が建設したり、更新したりする施設はPFIで実現することを基本とする。③、①と②の実現を図る専門の担当部門か、まちづくり公社を創設する。こうしたことを取り入れることで、有利債の対象とならない事業や起債の対象とならない事業も基金を取り崩すことなく、住民の要望に応えていけるとともに、魚沼市の発展と住民の所得向上、住みやすい環境をつくり出せると考えるが市長の見解を問う。